

## 2024. 11. 15 令和6年度第3回常務理事会議事録

日 時 : 令和6年11月15日(金) 15:00~17:30  
会 場 : 日本産科婦人科学会「大会議室」(ハイブリッド開催)  
出席者 : 下線はWeb参加者(21名)  
理事長 : 加藤 聖子  
副理事長 : 大須賀 穰、万代 昌紀  
理 事 : 井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政  
川名 敬、小林 裕明、小林 陽一、杉山 隆、鈴木 直、関沢 明彦  
田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄  
監 事 : 木村 正、八重樫伸生  
顧 問 : 小西 郁生、吉村 泰典  
特任理事 : 渡利 英道、山本 英子  
幹 事 長 : 矢内原 臨  
副幹事長 : 小出 馨子  
幹 事 : 井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、春日 義史、小松 宏彰、  
竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、森 繭代、  
森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久  
副 議 長 : 田中 京子  
事 務 局 : 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事12名(杉浦真弓常務理事は欠席)が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

加藤聖子理事長「前回の議事録について何か気づいた点があれば本会終了までに申し出いただきたい。」

### I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) 総 務 (万代昌紀副理事長)

〔I. 本会関係〕

##### (1) 会員の動向

①増田 幸生<sup>ますだ ゆきお</sup> 功労会員(滋賀)が令和6年10月13日にご逝去された。

##### (2) 会員への会費免除について

佐賀地方学会から1名の会員について、病気療養等を理由とした令和6年度会費免除申請を受領した。また、兵庫地方学会より1名の会員について、病気療養等を理由とした令和5年度および令和6年度の会費免除申請を受領した。 [資料: 総務 1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (3) 来年度の代議員選任依頼について

10月31日時点の会費納入者数が確定したことにより、都道府県毎の代議員定数を決定し、各地方学会に1月31日までに代議員選任を行うよう依頼したい。 [資料：総務2]

**万代昌紀副理事長**「代議員選任規程第9条により、次期各都道府県の代議員定数を決定したい。正会員数40名につき1名、40名未満の端数については過半数(21名以上)につき1名を加えて算出」(A案)では代議員総数が426名となり、上限の370名を大きく超過する。よって、今回も選任規程第9条の但し書により比例人員を理事会が変更して定数を決定することになる。慣例に則って算出したところ、資料にある3つの案(B~D)が候補としてあがった。いずれも多少の地域で増減が生じることから、今回はB案(正会員数46名につき1名)を採用し、端数については27名以上で1名を加える。その結果、代議員総数は370名となる。以上につき、承認頂きたい。」

**加藤聖子理事長**「どの案でも、都道府県によってはどうしても代議員定数が現状に比べて増減するところが出てくる。今回は様々な影響を考慮してB案で進めていきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**万代昌紀副理事長**「今後のスケジュールは、各都道府県に来週初めに代議員定数をお伝えし、2025年1月までに代議員を選出いただくよう依頼する予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### (4) 専門委員会

##### (イ) 生殖・内分泌委員会

###### ① 会議開催

令和6年度 第2回生殖・内分泌委員会 (Web会議)	2025年2月26日【予定】
----------------------------	----------------

###### ② 活動報告

###### <親委員会>

- ・厚生労働省医薬局からの、「一般人が家庭にて精子を膣内に注入するためのシリンジ型製品の国内導入の可否」について、学会としての意見を求められ、岩瀬明先生が11月19日に、厚生労働省医薬局の担当者とWeb上で面談を行う予定である。
- ・社会保険委員会より、令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」へのアンケート協力依頼があり、回答を行った。

###### <小委員会>

「保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネジメントに関する小委員会」:

- ・令和4年度に実施されたアンケート調査の結果をもとに、現在論文作成を行っている。

「排卵障害に関する用語設定とPCOSの長期予後検討に関する小委員会」:

- ・会議開催(1回)
- ・若年PCOSのデータ解析を行い、論文作成の準備を行っている。

「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」:

- ・会議開催(4回)

- ・研究成果の論文発表（本日現在で4報）
- ・学会発表（本日現在で2回）

「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」：

- ・9月に全国DUL詳細調査を行い、対象施設116施設からDULの画像を収集し、central reviewに向けての準備を行っている。

「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会」：

- ・全国アンケート調査の結果に基づき、PCOSの新しい治療指針の作成準備を行っている。

「子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会」：

- ・全国アンケート調査の結果について、集計・解析を行っている。

「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」：

- ・会議開催（1回）
- ・第77回日本産科婦人科学会学術講演会演題登録（1題）

「本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会」：

- ・会議開催（2回）
- ・現在、ART実施症例データの一括登録に向けて準備を行なっている。協力施設から2022年、2023年のデータについて一括登録を行っていただき、検証を行っている。

#### (ロ) 婦人科腫瘍委員会

##### ① 会議開催

第3回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	11月11日
--------------------	--------

##### ② 子宮体癌FIGO2023 進行期分子分類のガイドンス作成に関するWG設置について

子宮体癌FIGO2023 進行期分類における分子分類を実現するための検査機器開発や保険収載を見据えて、ガイドンス（もしくは手引き等）を整備するために、本会婦人科腫瘍委員会の「がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会」と日本婦人科腫瘍学会の「がんゲノム医療、遺伝性腫瘍診療の適正化に関するWG」との合同WGを設置する。

川名敬委員長「日本病理学会が作成している『病理遺伝子診断の運用指針等』に合わせて、婦人科がんにおける治療効果予測バイオマーカー検査（コンパニオン診断）や、子宮体癌の新進行期分類（FIGO2023）に導入された分子遺伝学的分類への対応を含めた『婦人科がんにおけるバイオマーカー検査に関する手引き』を日本産科婦人科学会と日本婦人科腫瘍学会合同で作成する。両学会合同のWGの設置と、WGのメンバーについて承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### ③ 絨毛性疾患取扱い規約の改訂を、FIGOに合わせて遅らせる予定である。

**井篁一彦理事**「2025年のFIGOで、絨毛性疾患のステージングやリスクスコアリングの改訂について話し合われる見込みとなった。そのため、本邦の絨毛性疾患取り扱い規約の改訂スケジュールもFIGOの取り扱い規約の改訂に合わせて1年ほど遅らせることとした。来年度も継続して対応をしていきたい。」

④日本病理学会からの依頼について

本件については依頼状がまだ届いておらず、議論は行わなかった。

⑤2025年公募研究（腫瘍領域）の申請について [資料：専門委員会 0-1]

**川名敬委員長**「東海大学と京都大学から申請が上がってきており、親委員会では承認の方向で進めている。」

⑥日本病理学会宛て「子宮体癌取り扱い規約編集委員追加推薦依頼状（案）」について [資料：専門委員会 0-2]

**川名敬委員長**「日本病理学会へ、『子宮体癌取り扱い規約臨床編第4版編集委員会の委員』を追加で2名ご推薦いただくよう依頼する予定である。」

⑦子宮体癌に対する腹腔鏡・ロボット支援下傍大動脈リンパ節郭清術に対する施設、症例登録について

**川名敬委員長**「厚生労働省から、保険収載をするためには施術する施設のチェック体制を整えるよう指示があり、施設基準などを小委員会でチェックし、認定するというような施設登録制の運用としたい。12月の理事会で、運用について改めて諮らせていただく。」

⑧婦人科がんにおけるバイオマーカー検査の手引き作成合同WG（仮称）設置について [資料：専門委員会 0-3, 0-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①会議開催

第3回周産期委員会（Web会議）	2025年1月8日【予定】
------------------	---------------

②日本胎児心臓病学会より、胎児頻脈性不整脈治療薬の保険適応に伴う診療指針の策定について、ワーキンググループへの協力依頼を受領した。周産期委員会内で検討し、松岡隆先生（昭和大学）、宮下進先生（横浜市立みなと赤十字病院）の2名を推薦した。

[資料：専門委員会 1]

**万代昌紀副理事長**「母体への薬剤投与を行うこの胎児治療に関して、安全性の確保は必須で、一定の指針を関係学会と整備、調整し、提言する必要があるということで、胎児頻脈性不整脈の胎児治療に関する指針の策定、およびその提言の発信を本会と、日本胎児治療学会、日本周産期・新生児医学会、日本小児循環器学会と共同で行いたいとのこと。それぞれの学会から代表者を出して、ワーキンググループを結成し、できるだけ早く提言の発信を行

いたいとのことである。」

### ③活動報告

- ・NSAIDs 添付文書に関して意見がまとまり、10月25日付けで本会ホームページに掲載し、会員周知を行った。
- ・教育委員会用語集委員会からの依頼により、RPOC 日本語訳の周産期委員会案として、『妊娠組織遺残』を提案した。
- ・子ども家庭庁より、「1か月児健康診査マニュアル」作成への協力依頼があり、意見をまとめた。
- ・周産期データベースを利用する臨床研究3件に対する、周産期データベースの払い出しについて、審議を行った。
- ・社会保険委員会より、令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」についてアンケート調査の協力依頼があり、各小委員会に振り分けて、現在、回答を作成中である。
- ・「妊婦がマクロライド耐性マイコプラズマに感染した場合の対応」について感染対策連携委員会委員長 川名敬先生と意見交換を行い、原案を作成し、ホームページで会員に周知を行った。

## (二) 女性ヘルスケア委員会

### ①書籍頒布状況

書籍名	10月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	37	7,509
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	6	4,501
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	8	2,167
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1	1,524

### (5) 「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

- ①日本小児科学会から本会宛て、日本小児科学会内において離婚後の共同親権の導入に向けて臨床現場での指針を作成するWGが設置されることとなった為、日本産科婦人科学会より適任者を1名、委員として推薦して頂きたい旨の依頼が届いた。本会より水主川純先生（東京女子医大）を推薦したい。 [資料：総務3]

**加藤聖子理事長**「昨年6月に共同親権に関する色々な法律が変わり、その年の9月には法務省に要望書等を提出した。共同親権が実行された場合に、小児科、産婦人科では様々な懸念事項が噴出し、親権者双方から同意を得られない場合、どのようにすればよいのか、医療行為をしたらどうなるのかなど、そのようなことを解決するために、緊急な場合のガイドラインを作成しようということになった。そこで諮問委員会にお願いし、日本小児科学

会にワーキンググループを作っていた。本会からもメンバーを推薦して欲しいとのことで、SRHR委員会のメンバーである水主川純先生に入っていたきたいと思ひ推薦したい。本件に関して承認いただきたい。」

本件に関しては特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)「公的プラットフォーム設立準備委員会」

①生殖補助医療の在り方を考える議員連盟の第28回総会(議題：特定生殖補助医療に関する法律案(仮称)議連最終案について)をYouTubeにて視聴した。 [資料：総務4]

加藤聖子理事長「本会より要望をしていた、成年に達した後の出自を知る権利や、提供者の個人を特定しない情報(内閣府令で定める身長・血液型・年齢等の『等』)が特定生殖補助医療に関する法律の最終案に掲載されることになった。対応の幅が少し広がることを今から期待したい。そしてこの提供型特定生殖補助医療に関する情報の保管先がこれまでは公的機関という曖昧な記載であったが、今回は国立成育医療研究センターと明記された。ここが情報を100年保存することとなった。また、今後、これらのあっせん機関が認定されることになっており、営利組織とならないよう、罰則規定等を決めていくようである。臨床倫理監理委員会の中に、本件に関する特別な小委員会を作成する予定である。」

②会議開催予定

【第5回】2025年1月11日(土)15:00~18:10 PGT-Mに関して  
 ども家庭庁のNIPT等の出生前検査に関する専門委員会の委員他、関係他学会に陪席を依頼中。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・ども家庭庁

① 会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元		内容	資料
厚生労働省	保険局 医療課長	医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取扱いについて	総務5-1
	大臣官房 厚生科学課	「医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係るガイドライン」について	総務5-2
	医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室	【通知】医療事故情報収集等事業第78回報告書の公表について	総務5-3
	医政局 総務課	「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」について	総務5-4
ども家庭庁	成育局 母子保健課	【事務連絡】新生児マススクリーニング検査に関する実証事業の採択内示自治体と精査医療機関について	総務6-1
		【通知】「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」の公布について	総務6-2
		【局長通知】令和6年度乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間の実施について	総務6-3

	「産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドライン」の改定について	総務 6-4
	【事務連絡】令和6年11月8日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 6-5

②こども家庭庁成育局

こども家庭庁成育局母子保健課より「1か月児健康診査マニュアル」作成のための協力依頼について依頼があり、周産期委員会で検討いただき馬詰武先生にご確認いただいた。  
[資料：総務 7]

**加藤聖子理事長**「1か月児検診を、チェックリストに沿って産婦人科医におこなってほしいということのようだ。おまとめ役の永光信一郎先生からは、日本産婦人科医会や本会の先生とともに周知して進めていきたいとの言葉をいただいた。こども家庭庁としては12月末までに決めて実行したい意向のようだ。」

**関沢明彦常務理事**「日本産婦人科医会でも実際は難しいのではないかという意見があった。日本産婦人科医会では、実際の検診をしているところを撮影し、何を見ているかがわかるような動画を作成したようである。」

③厚生労働省医政局

医政局地域医療計画課より、医系技官人事交流について人材紹介依頼を受領した。

[資料：総務 7-1, 7-2]

**加藤聖子理事長**「現在、厚生労働省医政局におられる名古屋大学の先生が異動されることになり、交代の人材紹介について本会に依頼があった。産婦人科医療に関連する事業を多く手掛けている部署であり、各大学に適切な人材がいれば推薦をお願いしたい。」

④こども家庭庁成育局

こども家庭庁成育局母子保健課より、「プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会」の構成員推薦依頼を受領した。本会からは、大須賀穰先生を推薦させたい。  
[資料：総務 7-3]

**加藤聖子理事長**「現在も大須賀穰先生は参画されておられるが、今回は本会からの推薦として参画いただきたいとのことである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)環境省

環境省主催「令和6年度中皮腫の診断精度向上のための講習会」事務局より本件の周知依頼書を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。  
[資料：総務 8]

(3)埼玉県教育局

埼玉県教育局県立学校部人権教育課より、埼玉県内の公立高校の校長協会による人権教育専門委員会において、「着床前検査から考える人権（仮）」についての講演依頼があり、加藤聖子理事長にお引き受けいただいた。

加藤聖子理事長「PGT-Mの公表により、どのようなことが起きて、どのような倫理的な問題があるのか校長会の人権委員会の中でも勉強したいとのことで依頼があり、引き受けた。」

### 〔Ⅲ. 関連団体〕

#### (1) 日本医学会、日本医学会連合

##### ① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第165回日本医学会シンポジウム開催のお知らせについて	総務9-1
日本赤十字社	献血血液の研究開発等への使用に関する公募の実施について	総務9-2
中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会	令和6年度 医療事故調査制度に係る「管理者・実務者セミナー」の開催について	総務9-3

② 日本医学会より、第13回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）総会・第13回シンポジウムの開催案内があり、本会からは編集委員会委員長の梶山広明先生にご出席頂くこととなった。  
[資料：総務10]

#### (2) 予防接種推進専門協議会

HPVワクチン供給不足に対するアカデミアとしての対応について：

HPVワクチン出荷制限について①個別団体が声明を出さず、予防接種推進専門協議会で11月の推移をみて、厚労大臣への要望書を提出する方が効果的であると考え、②初回接種をやめているクリニックなどがある中、3月までに1回目接種で残り次年度も公費負担が現実的かつ効果的施策と思われる。厚労省との事前協議のうえ、対応を協議会で検討する。

川名敬理事「HPVワクチンが不足していることから、当協議会26団体で協議している。各学会がそれぞれで行うのではなく共同して厚生労働省や厚生労働大臣に要望していくという事で、例えば令和7年3月以降に2回目接種となった方にも無償で接種できるようにするなどの要望である。」

#### (3) 日本血栓止血学会

日本血栓止血学会学術標準化委員会抗リン脂質抗体部会より抗リン脂質抗体症候群（APS）の診療に関する現況調査のアンケートの依頼が本会会員向けにあった。本会ホームページに掲載し周知した。  
[資料：総務11]

#### (4) 大学改革支援・学位授与機構

大学改革支援・学位授与機構国立大学評価室より、国立大学教育研究評価及び大学機関別認証評価の実施にあたり専門委員の候補者の推薦依頼を受領した。2020年度の同専門委員を務められた大須賀稯先生に今回もお引き受けいただいた。  
[資料：総務12]

#### (5) 日本予防医療専門委員会



日本予防医療専門委員会（JPPSTF）より骨粗鬆症検診の有効性に関する文献レビュー研究計画草案に対するパブリックコメント募集の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 13]

(6) 国際生殖医学会

国際生殖医学会 2025（IFFS2025）を第70回日本生殖医学会学術講演会とともに開催するにあたり、本会会員向けに周知の依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し周知した。 [資料：総務 14]

(7) 日本医療研究開発機構（AMED）

日本医療研究開発機構（AMED）女性の健康の包括的支援実用化研究事業より、令和7年度「女性の健康の包括的支援実用化研究事業」に係る公募についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 15-1, 15-2]

(8) 女性労働協会

女性労働協会より令和6年度「母性健康管理等推進事業」（厚生労働省委託事業）において働く妊産婦向けに「母性健康管理指導事項連絡カード」のリーフレットについて、本会会員への周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。 [資料：総務 16]

(9) 日本外科学会

日本外科学会より、「遠隔手術に関する専門領域間合意形成のためのデルファイ・プロセス」のアンケート（第2回）への協力依頼を受領した。本件は、6月に実施された第1回アンケートへの対応と同様に、万代昌紀先生に回答頂いた。 [資料：総務 17]

**万代昌紀副理事長**「日本外科学会が中心となってロボットの遠隔手術に関する専門領域間合意形成の集約を作成いただいているが、遠隔手術支援の適応術式や導入時の評価や認定を行う組織として、本会と日本産婦人科内視鏡学会としては、本会のコントロールのもとに認定をしたいと回答をした。結果は今後ご報告する。」

(10) 日本理学療法士協会

第60回日本理学療法学会学術研修大会長より、2025年6月1日（日）に開催されるセッションにおいて、「こども子育て支援と女性活躍の推進に向けた連携の可能性～伴奏型支援と産前・産後ケアの拡充～『産婦人科医師の立場から』」というテーマでの講師依頼を受領した。 [資料：総務 18]

**万代昌紀副理事長**「周産期委員会で選定いただくこととなった。」

(11) 日本早産学会

日本早産学会より、「リトドリン塩酸塩使用の手引き（仮）」公開へ向けた理解と審議の依頼を受領した。本件については周産期委員会に一任し、対応を検討頂いている。 [資料：総務 19]

**万代昌紀副理事長**「周産期委員会で選定いただくこととしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### [IV. その他]

##### (1) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールから「TEAL BLUE JAPAN キャンペーン 2024」の後援名義使用依頼書を受領した。例年の申し出であり、特に経済的負担もないことから応諾した。

[資料：総務 19-1]

##### (2) ファイザー株式会社

ファイザー株式会社メディカル部門 ワクチンメディカルアフェアーズより一般の方および産婦人科医療関係者を対象とした Web シンポジウムを開催するにあたり、本会の後援名義の使用および会員向けにホームページへの掲載等の周知依頼を受領した。

[資料：総務 20]

**万代昌紀副理事長**「後援名義の使用についての厳格な基準はないが、営利企業の単独のアクティビティに対しては、本会は原則後援しないこととしている。当該後援は、RS ワクチンに関する後援内容であるが、シンポジウムの内容が産婦人科関連であり、産婦人科の我々の活動に非常に寄与するような内容で、またその趣旨が問題なければ、学会として後援することに問題はないと考えるが、ご意見はあるか。」

**田中守常務理事**「啓発活動として、埼玉で開催する予定になっている。できるだけ多くの方に視聴していただきたく、ファイザー株式会社から後援依頼があったものと考えている。私としても、できるだけ多くの方にご参加いただきたくと考えているので、後援いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (3) 理事会・常務理事会資料の送付方法の変更について

[資料：総務 21]

**正宗玄事務局次長**「12月の第3回理事会より、理事会・常務理事会資料の送付方法を『BIGLOBE ファイル転送システム』から、『Shachihata Cloud』へ変更する。差出人や件名について、今までと異なり、『Shachihata Cloud』の記載があるのでご注意ください。12月に一度テスト送信を実施する。」

#### 2) 会 計（田中守常務理事） 特になし

#### 3) 学 術（竹中将貴主務幹事）

(1) 令和6年度「学術奨励賞」について、生殖医学部門2名、周産期医学部門4名、婦人科腫瘍学部門5名、女性のヘルスケア部門2名の合計13名の推薦ならびに応募があった。

(2) プログラム委員会関連 特になし

#### 4) 編集（梶山広明常務理事）

##### (1) 会議開催

第3回和文誌編集会議／JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	11月15日【予定】
第3回編集担当理事会（WEB開催）	12月13日【予定】
第4回和文誌編集会議／JOGR 全体編集会議（ハイブリッド開催）	1月24日【予定】

##### (2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（10月31日現在）

[資料：編集1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	37	303
Accepted	333	260	167
Rejected	1815	1515	1084
<b>Grand Total</b>	<b>2184</b>	<b>1812</b>	<b>1554</b>

梶山広明常務理事「昨年と同じくらいの投稿数となる見込みである。」

##### (3) 和文機関誌 重要事項を掲載した別冊について

[資料：編集2-1, 2-2]

###### ①掲載記事リストおよび年間スケジュール

###### ②表紙等のイメージ

梶山広明常務理事「暫定期間の2年間は、年3回ほど別冊を郵送でお送りする予定となっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (4) オンラインジャーナルのリニューアルについて

###### ①オンラインジャーナルは、約12年前に株式会社杏林舎にて構築したサイトである。

構築してから年数が経っていることから、システム自体が老朽化しているため改修が困難であり、稼働寿命も近いため、5年以内の見直しが必要である。また、和文誌が2025年1月よりオンラインジャーナルに一本化されることに伴い、会員の利便性を向上させるためリニューアルに向けて検討を進める。

スケジュール案としては、2025年9月の第2回理事会にて制作業者および制作費を報告し承認をいただき、2026年度の予算を申請する事を検討している。2026年9月（遅くとも12月末）に新オンラインジャーナルの公開を目指す。

梶山広明常務理事「現状、当システムは検索機能が不十分であったり、閲覧数の情報が取得できなかったり、セキュリティーの問題がある。また、内容が一般公開となっている項目があるが、本来は会員限定での公開が望ましいことなどもあり、これらの問題を一度に解決するためにオンラインジャーナルのリニューアルに際して改修の検討を進めてまいりたい。スケジュール、予算などは今後議論していく予定である。リニューアルをすすめるという方針についてご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 和文誌のホームページ上での公開にあたり、これまでのメールによる会員周知に加え、ホームページ上のお知らせに掲載して周知を図りたい。

**梶山広明常務理事**「会員サービスの一環として、和文誌をホームページで公開する際、会員には都度、和文誌が掲載された旨のメールを送信するが、ホームページ上でも新しい号が掲載された旨を、お知らせ欄に掲載いただきたい。規定によると、ホームページへの掲載は理事長と広報委員長の許可が必要となるが、毎回許可を得る形式ではなく、包括同意とさせていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 5) 渉外 (大須賀穰副理事長)

### (1) 会議開催

第3回渉外委員会 (Web 開催)	12月3日【予定】
-------------------	-----------

(2) 65. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2024、10月16-19日、於：ドイツ ベルリン) に、本会役員として加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、渡利英道第78回学術集会長、および若手医師3名(名古屋大学 吉原雅人医師、慶應義塾大学 長谷川慶太医師、千葉大学 片山恵里医師)を派遣した。若手医師は会期後2週間、デュッセルドルフ、ウルム、ベルリンの各大学に分かれて研修を受けた。 [資料: 渉外 1]

### (3) ウクライナ支援について

① 国連人口基金 (UNFPA) 駐日事務所より依頼を受け、10月22日、来日中の UNFPA ウクライナ事務所スタッフ、および UNFPA 駐日事務所所長と、加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、木村正監事、森繭代渉外主務幹事が Web 面談を行った。 [資料: 渉外 2]

② ウクライナ支援協力依頼の HP 掲載について [資料: 渉外 3]

**大須賀穰副理事長**「今後は、寄付金を送る際には各個人で個別にさせていただく。寄付金に関して本会としてどの程度協力しているかがわかるように、寄付金を送付する際、申し込み者情報入力ページに JSOG と追記させていただくと、本会会員からの寄付ということがわかるようになるので、ご協力いただきたい。このような形で、ウクライナ支援協力依頼の HP 記載について、承認をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) FIGO Division Directors Elect、および Committee Vice Chairs が選出された。

[資料: 渉外 4]

**大須賀穰副理事長**「日本からは minimal access surgery の committee vice chair に馬場長先生が選出された。」

(5) FIGO World Congress 2025(10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン)へ JKT

Session の提案を提出した。

[資料: 渉外 5]

- (6) 11月28日、29日、ZoomによるFIGO Council meetingに、本会より大須賀穰副理事長が出席の予定である。
- (7) TAOGより、The 64th Annual Congress & The 11th International Symposium of TAOG (2025年3月22-23日、於：台湾 高雄市)への出席者選出の依頼を受け、本会役員として加藤聖子理事長、増山寿第77回学術集会長、梶山広明編集担当常務理事、メンターとして井平圭幹事、スピーカーとして池ノ上学医師(慶應義塾大学)、田村功医師(山口大学)、吉田康将医師(名古屋大学)、事務局として芳川修久幹事を選出した。
- (8) 2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月1-3日、於：米国 ワシントンD.C.)へ派遣の若手医師3名の募集に11名より応募があり、一次選考の結果、全員が第77回日産婦学会学術講演会ポスター発表による二次選考に進むこととなった。
- (9) OGSSとのExchange Programにより、13<sup>th</sup> Singapore International Congress of Obstetrics and Gynaecology (SICOG 2025、8月22-24日、於：シンガポール)に本会より生殖分野のスピーカーとして大須賀智子医師(名古屋大学)、および周産期分野のスピーカーとして高橋健医師(東京慈恵会医科大学)を派遣したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 6) 社 保 (永瀬智常務理事)

### (1) 会議開催

第2回社会保険委員会 (Web 開催)	11月25日【予定】
---------------------	------------

- (2) 令和6年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」のアンケート調査について、対象6品目の回答をそれぞれ該当する専門委員会に依頼した。

[資料: 社保 1]

- (3) 外保連より、技術評価の適正化のための手術に関する調査への協力依頼が、日本外科学会指定・関連施設他、約2,300施設(産婦人科専門研修基幹施設166施設、および連携施設のうち664施設を含む)の施設長宛てに発送された。

[資料: 社保 2]

**永瀬智常務理事**「手術時間や麻酔時間を記載する箇所があるが、帝王切開の手術時間など、適切に記載いただくようご協力いただくとともに、関連施設から照会があった場合は、ご指導をいただきたい。」

- (4) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について

[資料: 社保 3, 4]

**永瀬智常務理事**「カルナクリンカプセルとペラシリンアトリウム注射薬については承諾する

旨回答している。」

(5) 医薬品の安定供給継続に関する企業からの依頼について

[資料：社保 5～12]

永瀬智常務理事「産婦人科の診療に以前から用いられている薬剤が多いので、本会より厚生労働省に安定供給継続に関する要望書を提出した。」

(6) 日本医師会疑義解釈委員会より、医薬品の供給停止予定品目（06 疑 0632）、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（06 疑 0633）の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

(7) アクチノマイシン D を供給している製薬会社から供給停止に関する資料を受領した。

[資料：社保 13]

永瀬智常務理事「本件はコスメゲンの静注用の供給停止に関しての手続きの事前了承の依頼がノーベルファーマー社より届いたもの。本薬剤については代替薬がない。絨毛癌の治療薬として推奨されている重要な薬剤であり、供給停止による問題が大きい。WG をたちあげ、情報収集をおこなっているところであるが、来週、ノーベルファーマ株式会社からの説明を聞く機会を設けたので、本会としてどのように対応するかを検討していきたい。」

井篁一彦理事「非常に大事な薬剤であり、供給停止や薬価削除になると、患者が影響をうけるので、何らかの方策を考えてまいりたい。」

## 7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

### ① 会議開催

日本専門医機構 2024 年度第 2 回（6 期第 1 回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議	11 月 13 日
---	-----------

② 2025 年度研修開始 専攻医の募集スケジュールについて

[資料：専門医 1]

専攻医 1 次募集 2024 年 11 月 1 日 正午 ～ 11 月 15 日 正午まで、

2 次募集 2024 年 12 月 2 日 正午 ～ 12 月 13 日 正午まで

関沢明彦常務理事「1 次募集の状況を東京都と神奈川県で見ると、東京都は 119 名、神奈川県は 25 名の応募があり、例年並みの状況であった。」

(2) 専門医関連システム関連

[資料：専門医 2]

### ① 2025 年度に向けた大規模システム改修について

日本専門医機構の制度変更に伴う改修、CBT 試験実施に向けたシステム改修等により、2025 年度予算の専門医関連システム改修費に 410 万円を計上したい。

関沢明彦常務理事「日本専門医機構より専攻医の研修施設での勤務期間を 3 か月以上にする

よう指導があり、2025年度以降に研修開始となる専攻医から連携施設での研修を連続する3か月以上の勤務とすることとなった。同様に地域研修も3か月以上となり、整備基準の改訂となっている。この制度変更にもないシステム改修を行う必要がある。2025年度以降に専門研修を開始した専攻医について、地域医療研修の充足条件を変更したり、研修予定施設の登録時のシステムチェック機能を追加したりする。また、これまでは4月スタートの研修を対象としていたが、初期研修修了が遅れた場合でも、半年以内であれば研修開始を認めるよう日本専門医機構から指導を受けたため、整備基準改訂に対応できるようシステムを改修する必要がある。その他、次年度からはじまる専門医試験の筆記試験分のCBT化されることに伴い、認定審査申請時に試験会場を選択したり、その後の会場の決定通知をする機能などのシステム改修や、指定済連携施設以外での研修をする場合は事前申請が必要となったため、承認フローを変更するにあたり、方針変更にそったシステム改修も実施したい。委員会としては必要最小限の項目ということで、この5つの項目の改修を進めていきたいと考えている。費用は410万かかる見込みではあるが、次年度に間に合わせるためには、今の段階で発注する必要がある。」

**大須賀穰副理事長**「既に研修の始まっている専攻医には、いつからルールが適用されるかなどの詳細が通知されるのか。」

**関沢明彦常務理事**「現状は遅延の理由書を提出して頂いて柔軟に対応しているが、今後は厳格に対応すると言われており、予定外の施設に移動する場合は事前に提出していただくことになる。」

**大須賀穰副理事長**「伝わっている情報が食い違っており少し混乱しているようなので、各大学にも明確に伝えていただきたい。」

**関沢明彦常務理事**「承知した。」

**万代副理事長**「どのくらい事前に申請すればよいのか。」

**関沢明彦常務理事**「2~3か月前を想定しているが、急な変更もあるので難しい場合もあると考えている。」

**小出馨子主務幹事**「学会には前日でも何とか対応は可能であるが、出来るだけ早期に申請して頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

### (1) 会議開催

第1回がん・生殖医療施設認定小委員会	11月27日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会	12月4日【予定】

### (2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和6年10月31日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	125 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	634 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	634 施設
顕微授精に関する登録	614 施設
医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	209 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告  
①着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

②PGT-M 認定施設に向けた講習会について [資料：臨床倫理 3]

加藤聖子理事長「PGT-M の審査を行う際に、専門の先生方に行っていただいているバリエーションの評価という点に関してその解釈について疑問が生じることがある。そこで、評価をおこなっていただく先生方を対象としてどのようにバリエーションを評価するかということに関する講習会を企画した。講習会では、実際の模擬事例を使用したバリエーション評価を行う実習を予定している。背景としてはバリエーション評価に関する様々な意見が審査過程で出ることが多いため、その評価を標準化したいということである。」

③PGT-M データベース登録研究について  
・過去の全申請症例の入力作業を開始している。

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告  
①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 4]

②2023 年の PGT-A・SR 年次実施報告書について [資料：臨床倫理 5]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告  
①令和 6 年 10 月 9 日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 6]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：168 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：165 施設  
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

②第 76 回日本産科婦人科学会学術講演会臨床倫理監理委員会企画「ART 実施登録施設向け説明会」への参加が確認できなかった学会に登録されている生殖補助医療実施医療機関を対象とする説明会（9 月 19 日開催）の動画記録を、Web 上で供覧できるようにした。

## 9) 教育（増山寿常務理事）

(1) 会議開催

令和 6 年度第 1 回 CST 実施評価委員会（WEB 開催）	11 月 18 日【予定】
用語集委員会 コアメンバー会議（WEB 開催）	12 月 2 日【予定】
令和 6 年度第 4 回 教育委員会（WEB 開催）	12 月 4 日【予定】

(2) 書籍頒布状況（10 月 31 日現在）



	10月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	5	1,323
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	6	1,578
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	13	1,491
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	18	1,335
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	36	761
産婦人科専門医のための必修知識2022	22	2,220

(3) 専門医試験作成委員会

各分野から提出された第1案の確認とコメント作成に取り掛かっている。11月中旬に各分野へコメントをお戻しし、問題のブラッシュアップを図っていただく。

(4) 用語集・用語解説集委員会

用語集本体以外の記事、集合写真を杏林舎に提出した。現在、各領域にて三校の確認・校正作業を行っている。12月2日にコアメンバー会議を開催し、最終的な内容確認を行う予定である。

**増山寿常務理事**「来年改訂第5版が出版されるので、それに向けた最終的な構成を行っているところである。」

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

執筆者への原稿執筆依頼状を一斉送付した。今後は執筆要綱・入稿方法のご案内を進めていく。

**増山寿常務理事**「2026年に本格的な改訂を行うことで準備を進めている。」

(6) 医学教育活性化委員会

11月23日（土）に第47回日本産婦人科手術学会（於：岡山）にて対面でのFDの準備を進めている。 [資料：教育1]

(7) CST 実施評価委員会

①日本外科学会より、例年どおり各大学のCST報告のレビュー実施案内があった。11月18日にCST実施評価委員会を開催し、各大学のCST報告のレビューを行う予定である。

②12月11日と2025年1月14日にCST推進委員会・CST事業の法人設立準備委員会が開催される予定である。 [資料：教育2]

(8) その他

①産婦人科医における医学教育研究のさらなる普及を目的として、医学教育研究webセミナーの定期的な開催を検討している。講師に日本医学教育学会の先生方をお招きし、ご指導いただく予定で準備を進めている。

**加藤聖子理事長**「医学教育研究webセミナーの定期的な開催は具体的にどの位の頻度になるのか。」

**増山寿常務理事**「今年度は1回予定、次年度以降は、年数回の開催を想定している。」

②2年連続で専門医試験問題の作成に尽力いただいた委員長・副委員長・スーパーバイザー・主務幹事・副幹事・分野責任者・分野副責任者・分野幹事の先生方に、トロフィーをお贈りする。また、当該年度の作成委員の先生方に、感謝状をお贈りする。

## 10) 地方連絡（山口建主務幹事） 特になし

## II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

### 1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

#### (1) 会議開催

令和6年度第2回 広報委員会	10月30日
令和6年度第1回 HUMAN+に関する小委員会（WEB開催）	11月27日【予定】

#### (2) ホームページについて

##### ① ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

##### ② 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

「産科・婦人科の病気」コンテンツの表現や文言について、用語集委員会・広報委員会にチェックを依頼した。最終的な修正と校正を行い、完成した原稿を12月14日の理事会に上程する予定である。

#### (3) 女性の健康週間に関する小委員会

##### ① 2025年女性の健康週間活動について進捗報告

[資料：広報2]

**吉田好雄常務理事**「2月頃に新聞広告を行い、テーマを更年期障害、婦人科がん、不妊治療、妊娠出産と設定してインタビューを行い、取材を継続していく予定である。」

②女性の健康週間セミナーのプログラム告知をする際に、「Sponsored by 企業名」のように協賛社の企業名や企業ロゴを表記することは可能かどうか、日本経済新聞社より確認依頼があった。広報委員会内で検討し、問題ないとのことで承認された。

#### (4) HUMAN+に関する小委員会

HUMAN+事業の継続に関して協議するため、11月27日に小委員会の開催を予定している。

**吉田好雄常務理事**「HUMAN+事態は非常に内容のすぐれたものとして、今後の事業継続について小委員会を設置して検討する予定である。」

#### (5) 未来委員会内若手委員会による SNS 使用について

未来委員会若手委員会より、リクルート活動を目的とする SNS 使用について、広報委員会での協議依頼があり討議を行った。継続的な投稿や、万が一のトラブルが起きた際の対応

を検討いただくことなどの意見が出された。

**吉田好雄常務理事**「前回の理事会で照会があった、SRHR 委員会のホームページアクセス件数は、10月1日からの1ヶ月間で1074アクセスであったのでご報告する。また、産科・婦人科の病気のコンテンツを現在見直しており、これをヤフーによるメディカルノートを紹介してYou tubeで発信をしたいと考えている。」

**加藤聖子理事長**「未来員会では12月にSNSについて報告をする予定なのか。」

**小松宏彰主務幹事**「12月の理事会において若手委員の先生にSNSに関するプレゼンテーションを実施頂き、その上でご承認いただければと思っている。」

**加藤聖子理事長**「SNSの安全性やセキュリティーに関して若手委員が頑張っていて研究してくれているが、是非詳しく説明をお願いしたい。」

(6)「産科・婦人科の病気」を株式会社メディカルノートによりYouTubeで発信を計画しており、3月の理事会に概要説明に来ていただくことを了承いただきたい。

**吉田好雄常務理事**「来年3月の理事会に株式会社メディカルノートの方にも参加してもらい、説明の機会を設けさせていただきたい。これに関して承認いただきたい。」

**加藤聖子理事長**「産科・婦人科の病気」のコンテンツを見直しし、完了した際にYouTubeで公開する予定だが、それを提供するのが株式会社メディカルノートということである。皆さんにも見ていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

(1)「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会(第5回)」(11月13日)開催について [資料：医療制度検討1]

**亀井良政常務理事**「今週行われた第5回の厚生労働省の検討会では、複数名のヒヤリングがあったが、特記すべきなのは弁護士からの資料と発言であった。資料は『出産費用の保険適用に関する法的論点について』というタイトルだが、弁護士は保険適用に関して非常に推進的な立場で、多様なニーズが妊産婦さんにあるので、画一した医療の提供ではなく、標準化をした上で妊産婦自身の希望に応じて、費用を決めて行けば良いのではないかということをお話された。そこで、本会の立場から、『医療安全の観点からいくと、保険化をすることによって費用が一律に安くなると、正常分娩ではない、例えば4,000人に1人ぐらいある出血量1万ml以上の方たちに対して医療者がはらう労力をどういった形で補填をするのか。そのような状況になる可能性がすべての妊産婦にあるため、その費用を均等に負担してもらおうようなことはできないのか。』と申し上げた。すると、『産婦人科は特に分娩に関する医療安全について前のめり過ぎる。4,000人に1人が亡くなっても仕方がないのではないか。』という主旨の発言が弁護士からあった。保険支払い機構の方からも『そんなことはよくある。外科系の手術では5,000人に1人位が亡くなってしまう。そこに拘っていると世間からは変に思われる。』との衝撃的な話があり、世間ではそのように思われているのかと愕然とした。

また、最近衆議院の選挙や内閣のキャビネットの交代があったが、分娩費用の保険化につ

いては、座長などが変わっても厚生労働省の中ではしっかりと引継ぎ事項とされて残っている。したがって、今後も検討は続けられるのが規定路線だが、これまでも政府の骨太の方針として出てきた事業でも継続されなかったものも存在するようであり、諦めずに状況を注視していく必要がある。このような状況の中で、日本医師会と日本産婦人科医会にお願いをして、各施設の経営状況(現状は4割くらいが赤字のようである)を調べてみられたらどうかと提案をしたので、その話題が次回12月の検討会では出てくるのではないかと考えている。また、分娩費用の保険化が少子化対策になるのかという問題提起は引き続き言っていくつもりである。」

**加藤聖子理事長**「厚生労働省が参考人としてこの弁護士を採用したという事は、省の考えを後押ししてくれるということで採用されたのか。」

**亀井良政常務理事**「そのようである。特に地方でどれだけ周産期の医療が逼迫してくるか、施設面でも逼迫してくることを切々と訴えていくしかないと考えており、厚生労働省医政局がどう受け止めてくれるかだと思う。」

**関沢明彦常務理事**「日本産婦人科医会の記者懇談会では、ある記者から『弁護士の産婦人科業界は医療安全に前のめりすぎるといふ発言についてどのように考えるか。』という質問が出たが、委員会の構成員からは、『前のめりとは考えていない。現状よりさらに妊産婦死亡を減らしたいと考えて活動している。』という回答があった。」

**亀井良政常務理事**「マスコミからもこの弁護士の話はおかしいのではないかと意見も頂いた。」

**加藤聖子理事長**「この議事録は公になるはずであり、日本産婦人科医会と共同か本会単独でも良いが、この意見に対して抗議するという事も検討して良いのではないか。」

**木村正監事**「4,000~5,000人に1人の出血を無視しろという発言は、つまり妊産婦死亡がそれ位の割合であってもよいという考え方になる。現状では、妊産婦死亡は20,000人に1人以下なので、それが5倍位になっても構わないというように言われたのと同じことである。我々が扱っているのはそれぐらい重大な事柄であるということを今後は伝えたほうが良いのではないか。大阪府でも、大体170人に1人ぐらいは集中治療が必要になるというデータもあり、具体的な数字で議論をしていくことは非常に有効なのではないかと考える。」

**加藤聖子理事長**「日本産婦人科医会などでも母体死亡症例の検討に関する資料も定期的に発行されているので、そういったものを参考にしながら、今回の発言に対する意見をまとめていってもよいのではないかと考える。」

### 3) 災害対策・復興委員会 (井籠一彦委員長)

#### (1) 会議開催

第3回 災害対策・復興委員会 (WEB開催)	11月26日(火) 16:30~18:00
------------------------	-----------------------

#### (2) 災害対応

特になし

#### (3) PEACE 訓練時の利用申請: 29件

#### (4) PEACE 管理者機能追加

リエゾン等の管理者の機能として、本年6月の理事会で承認された追加改修(2次医療圏

等の地域区分の追加) をリリースした。2次医療圏の検索だけでなく、地方区分での検索および複数地域を選択した検索も可能となり、利便性が向上した。

井篁一彦委員長「新しい PEACE の管理者側画面の機能追加を行った。これまでは県全体の一覧でしか検索できなかったものを、人口の多い地域については、2次医療圏などもう少し細かな地方区分での検索および複数地域を選択した検索が可能となる改修が完了し、利便性が向上しているので訓練等でご確認いただきたい。また、その他にもいろいろなリクエストを各方面からいただいております、今年度に関しては、予算の範囲内で修正可能な部分については徐々に行っていく。」

#### 4) 診療ガイドライン運営委員会 (横山良仁学会側調整役)

##### (1) 会議開催

第 15 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (ハイブリッド開催)	10 月 22 日
第 12 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 1 日
第 13 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 6 日
第 16 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11 月 21 日 【予定】
第 17 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	12 月 19 日 【予定】

##### (2) 産婦人科診療ガイドライン 2023 (電子版付き書籍) 販売状況

	10 月販売数	累計販売数
産科編	116	15, 292
婦人科外来編	75	11, 154

横山良仁学会側調整役「現在は評価委員会からのコメントに従い修正しているという段階であり、評価委員会に意見を返して、そのうえで4月からコンセンサスマーケティングに臨むというスケジュール感でいる。ガイドライン 2023 の販売状況は、前回と同じペースである。」

#### 5) コンプライアンス委員会 (杉山隆委員長) 特になし

#### 6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (加藤育民委員長)

##### (1) 会議開催

厚労科研加藤班 第 1 回班会議 (ハイブリッド開催)	10 月 2 日
第 3 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB 開催)	12 月 4 日 【予定】

令和6年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB開催)	12月13日【予定】
--	------------

(2) 第2回医師の働き方改革実態調査

第2回目の調査を11月1日(金)～11月24日(日)間での実施している。少しでも多くの方からご意見をお寄せいただきたく、ご協力をお願いしたい。

加藤育民委員長「第1回目よりアンケートの回収率が若干低いため、各施設の先生方にはご協力をいただきたい。」

(3) 拡大サステイナブル委員会

12月13日(金)15～17時で拡大サステイナブル委員会を開催し、計2回の医師の働き方改革実態調査の中間報告や厚生労働省、こども家庭庁の担当者から最新情報を共有いただく予定である。

加藤育民委員長「委員会では4名の先生方にお話をいただく予定で、現地でもZoomでも参加可能であり多くの先生方にご参加いただきたい。内容としては、7月に行った第1回目のアンケート調査結果をもとに前田裕斗先生に報告していただく予定である。また、先週NHKで3回ほど主に九州、四国をメインとして働き方に関する題材を取り扱った番組があったが、その中で、病院全体の収支から産婦人科をどうするのかという話題や、北海道では90%近くが産婦人科で分娩ができない地域になるという話題もあった。また、医療者がすべての地域にいるのが良いと考えている一般の方がおられるという報告もあり、働き方に関する状況については、引き続き広報してまいりたいと考えている。」

(4) C-2 水準審査

第2回C-2水準審査委員会は、産婦人科での申請はなく書面開催となった。現在第3回審査委員会への申請を受け付けており、締切は令和7年1月14日(火)である。

(5) 厚労科研加藤班

調査研究を本年内に開始予定である。

加藤聖子理事長「働き方改革については、既に6か月が経過し、色々なお考えもあると思うので、アンケートの回答を是非ともよろしくをお願いしたい。13日の拡大サステイナブル委員会にも多くの方に参加いただきたい。」

7) 産婦人科未来委員会 (谷口文紀委員長)

(1) 会議開催

若手委員選考会(現地開催)	10月9日(水)
若手委員交代式(現地開催)	11月8日(金)
第3回産婦人科未来委員会(WEB開催)	11月26日(火) 【予定】
第4回産婦人科未来委員会(WEB開催)	2025年2月19日(水) 【予定】

## (2) スプリングフォーラム (SF)

### 第 15 回スプリングフォーラム

開催日程：2025 年 3 月 15 日（土）～16 日（日）

会場および開催形式：箱根天成園（現地開催）

テーマ：産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～

外部講師：Meikyo Inc. 代表取締役 川口 夏希氏

対象者：6～15 年目程度の産婦人科医師 60 名、産婦人科教授の先生方 10 名程度

参加費：30,000 円

11 月 19 日から参加者募集を開始する。（12 月 10 日応募締切）

対象年次の方へ各施設よりお声がけいただきたく、また教授の先生方にも是非ご参加いただきたい。

## (3) 次期若手委員の選出

10 月 9 日に選考会を開催し、以下の 11 名を次期若手委員に選出した。

活動期間は 2024 年 11 月～2026 年 10 月とする。

（50 音順）

青木 康太	京都府立医科大学
青木 秀憲	公立学校共済組合 四国中央病院
諫山 瑞紀	国立病院機構 霞ヶ浦医療センター
榎本 悠希	東京大学医学部附属病院産婦人科
黒川 絵里加	岩手医科大学附属病院産婦人科
小林 まりや	大阪大学 産科学婦人科学教室
駒水 達哉	福岡赤十字病院
高田 美乃莉	自衛隊札幌病院 産婦人科
新田 慧	地方独立行政法人 東京都立病院機構 東京都立墨東病院
藤岡 磨里奈	国立大学法人 信州大学医学部附属病院
宮原 英之	国立病院機構 小倉医療センター

谷口文紀委員長「男女比、地域の偏りができるだけでないように厳正に選出をしたので、承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## (4) 専攻医アンケート

2023 年度産婦人科専攻医登録者を対象とした産婦人科リクルートに関するアンケート調査結果報告を日産婦 HP 未来委員会ページと「産婦人科医への扉」HP の ENVIRONMENT に掲載した。  
[資料：未来 1]

## (5) 指導補助スライド

日産婦 HP 未来委員会ページと「産婦人科医への扉」HP に掲載している指導補助スライドについて、この度「月経異常」「OC/LEP について」「性感染症」「婦人科診療の流れ」の 4 つのスライドの改訂と新たに「妊婦健診」を作成し、ホームページへの掲載を行った。作成にあたっては、教育委員会にご意見をいただいた。医学生・臨床研修医の教育補助ツ

ルとして是非ご活用いただきたい。

#### 8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年9月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全1]

(2) 医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）から、警鐘レポートとして異所性妊娠に係る死亡事例を分析し再発防止策を検討することとなった。については「専門分析部会」を設置する為、本会より人員の推薦依頼を受領した。本会から、部会長：下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、部会員：吉里俊幸先生（小倉医療センター）に応諾頂き推薦した。

#### 9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

(1) オンライン登録・審査システムを利用した寄附金申請に関するフローの一部を見直した。

岡田英孝委員長「これまでは申請されたものをそのまま受け入れていたが、今後は各企業や個人からの申請に関して委員長そして主務幹事が一度確認を行うという体制とした。」

(2) 令和6年4月1日～令和6年10月31日までに本会へ寄附金を頂いた件数は、49件で約370万円ほどである。年度末に取りまとめ、ご承諾頂いた方は、お名前を機関誌に掲載し、ご希望に応じて本会から「感謝状」を送付させて頂く予定である。

#### 10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長） 特になし

#### 11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

(1) ファイザーの「公募型医学教育活動プロジェクト助成」について、正式に契約を締結した。「RSウイルス感染症」、「百日咳」、「Maternal Immunization」のビデオ制作を開始し、第77回日本産科婦人科学会学術講演会でリリース予定としている。

川名敬委員長「学会の口座に1000万円の資金が入金され、ビデオ作成に使い始めている。感染対策連携委員会や周産期委員会だけではなく、色々な先生方にお使いいただける資金であり、声がけいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 2025年3月に各連合地方部会によって開催される女性の健康セミナーにおける梅毒・先天梅毒の啓発リーフレット配布について、広報委員会にご承認いただいた。

[資料：感染対策 1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。



(3) 第 39 回日本女性医学学会学術集会において、感染対策連携委員会と女性医学学会の共催シンポジウムが「ワクチンを巡る最近の話題」というタイトルで開催される。当委員会から演者として、川名委員長と羅先生が登壇する。  
[資料:感染対策 2]

(4) 「妊婦がマクロライド耐性マイコプラズマに感染した場合の対応」について、周産期委員会 委員長 板倉敦夫先生と意見交換を行い、原案を作成し、ホームページで会員に周知を行った。  
[資料:感染対策 3]

川名敬委員長「マイコプラズマ肺炎が流行していることに関する周知文で、報告事項である。現在は前例がないほど感染が激増している状況であるが、幸い妊婦への影響は少なく重症化は少ないと言われている。その点は心配が少ないという点、飛沫感染なので標準的な予防策を講じるのが有効であるということをも本会会員から妊婦に伝えていただきたいという点、そして、マイコプラズマの標準治療であるマクロライド系の抗菌剤が効かない耐性菌が増えており、マクロライド系抗菌剤を使用しても症状が改善しない耐性菌が疑われる症例の場合には、感染症の専門家をご紹介いただきたいという点を盛り込んでおり、周産期委員と協力をして、本会会員の先生方に注意喚起をしていく。また、第 2 選択薬がテトラサイクリン系であるが、これは妊婦には使用できないという点も注意が必要である。」

## 12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (森定徹主務幹事)

(1) 10 月 12 日 (土)、TKP ガーデンシティ PREMIUM 横浜ランドマークタワーにて、本会主催によるセミナー「日本の子宮頸がん予防の未来に向かって」を開催した。当日の講演を本会 HP より 2025 年 3 月 31 日まで配信の予定である。  
[資料:子宮頸がん 1]

森定徹主務幹事「開会挨拶を加藤聖子理事長にお願いし、司会は宮城悦子先生、そして長坂先生、斎藤英子先生、その他横浜市が HPV 単独検診を入れるということで横浜市の行政の方にもお話いただいた。また、今話題の HPV ワクチンのキャッチアップ接種、このことについても強調してお話をいただき、メディアの方や学術関係、横浜市の方含めて、大勢に参加いただき盛況に終わることができた。ご臨席いただきました方々や本会からのサポートに感謝申し上げます。」

加藤聖子理事長「ワクチンが足りないのではないかと質問があったが、学会のスタンスを述べさせていただいた。」

## 13) サブスペシャリティー連携委員会 (渡利英道委員長) 特になし

(1) 会議開催

第 4 回サブスペシャリティー連携委員会 (WEB 開催)
-------------------------------

12 月 9 日【予定】
--------------

#### 14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(横山良仁副委員長)

(1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより (No.4) としてタイトル「プレコンセプションケア」を掲載した。

<https://www.jsog.or.jp/medical/898/>

(2) 第 77 回学術講演会の際に、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) について考えよう」をテーマとして委員会企画を予定している。

**横山良仁副委員長**「次回 2025 年 5 月の岡山の増山先生の学術講演会において、委員会企画として SRHR について考えようという委員会企画を予定している。今回は、専攻医と委員会内委員が、性交等に関する同意、避妊法、性感染症この三つのテーマについて意見を話し合うような画期的な企画を考えている。皆様からも是非ご意見やご指導をいただきたい。」

#### 15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

(1) 会議開催

第 2 回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (WEB)	10 月 25 日 (金)
------------------------------	---------------

(2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

[資料: ダイバーシティ 1]

① 日産婦会員を対象とした調査は 7 月に終了し、826 件の回答を得た。調査の結果は第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画内で発表するとともに、学会ホームページ等での公開を検討していく。

② アジアの産婦人科医師を対象とした AOFOG との共同研究について、9 月 17 日に AOFOG 幹部とオンラインミーティングを開催した結果、ジェンダーバイアスの評価方法の明確化と質問項目を減らすことが課題であることが明らかとなった。これを受け 10 月 25 日に委員会を開催し、質問項目の精査を行った。

12 月 11 日に再度 AOFOG 幹部とのミーティングを開催し、共同研究を進めるべく話し合いを行う予定である。

**加藤聖子理事長**「今回の意識調査の結果を見ると、古典的性別、役割分業意識が、特に 55 歳以上では分業意識が高いということ、若い世代でもあまり傾向に変わりがないのがよくわかる。また、専門医取得率は、性別による差はないが、学位取得率は女性が低いということもわかる。このような問題点はいまだに変化がない。解決策も含めて検討していただき報告書としてまとめてもらいたい。」

**万代昌紀副理事長**「今回は、産科婦人科学会の会員を対象とした意識調査であったが、例えば、日本産科婦人科学会会員の配偶者を対象として同様の意識調査をすると興味深い結果が出るのではないかと。また、ぜひ今回の結果は英語論文化していただきたい。」

**山本英子委員長**「ぜひ論文化してまいりたいと考えている。」

**加藤聖子理事長**「女性医師の配偶者はまた違う意見になるかも知れない。」

山本英子委員長「配偶者の差も見ている。データとしてでてくるとおもしろい結果となっている。」

(3) 第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

「産婦人科医の未来：ライフワークバランスとジェンダー平等への挑戦」というタイトルで、講師 3 名による講演およびパネルディスカッションを行う。

### Ⅲ. その他

- ・令和 6 年度第 2 回常務理事会議事録(案)については、閉会までに特に異議はなく、全会一致で承認された。

以上